事例No.	74
公表年度	H28
団体の属性	都道府県
団体名	山口県

事例区分	第三セクター

タグ	・地方住宅供給公社 ・地方道路公社 ・土地開発公社

事例種類	整理・再生等の抜本的改革を行った事例（解散）

事例内容・タイトル

地方三公社の同時廃止

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	地方三公社の同時廃止
団体名	山口県
法人名	①山口県住宅供給公社 ②山口県道路公社 ③山口県土地開発公社

＜地方公共団体のデータ＞※

人口（人）	1,419,781
標準財政規模（百万円）	379,743
財政力指数	0.42560

※ 人口は、住民基本台帳に基づく人口（平成 28 年 1 月 1 日時点）
標準財政規模及び財政力指数は、平成 27 年度決算の数値

＜法人データ＞※①山口県住宅供給公社

[出資等の状況]

山口県	20（100.0%）
役職員数（人）	28

[経営状況]

経常収益	2,353
経常損益	236
当期純損益	2,123

（単位：百万円）

資産	18,968
負債	18,107
純資産	861

※ 出資等の状況は、法人格がなくなった時点（清算結了時）又は出資引揚時点での出資の状況
経営状況は、法人格がなくなった時点（清算結了時）又は出資引揚時点までに終了した直近の会計年度の決算

[法人概要]（設立目的、業務概要等）

山口県住宅供給公社は、昭和 40 年に設立され、勤労者に良好な住宅を提供するため、232 団地、9,364 区画の宅地を開発し、そのうち 100%近い 9,342 区画を分譲した。ピーク時には、739 戸の賃貸住宅を提供し、勤労者の居住の安定に寄与してきた。

＜法人データ＞※②山口県道路公社

[出資等の状況]

山口県	4,839（100.0%）
役職員数（人）	6

[経営状況]

経常収益	890
経常損益	45
当期純損益	9,379

（単位：百万円）

資産	374
負債	279
純資産	95

※ 出資等の状況は、法人格がなくなった時点（清算結了時）又は出資引揚時点での出資の状況
経営状況は、法人格がなくなった時点（清算結了時）又は出資引揚時点までに終了した直近の会計年度の決算

[法人概要]（設立目的、業務概要等）

山口県道路公社は、昭和 46 年に設立され、山口宇部有料道路や萩有料道路など、5 つの有料道路を建設・管理し、地域の交通利便性の確保に寄与してきた。現在、5 つの道路はすべて無料開放している。

＜法人データ＞※③山口県土地開発公社

［出資等の状況］

山口県	30（100.0%）
役職員数（人）	4

［経営状況］

経常収益	20,546
経常損益	94
当期純損益	▲628

（単位：百万円）

資産	1,530
負債	29
純資産	1,501

※ 出資等の状況は、法人格がなくなった時点（清算結了時）又は出資引揚時点での出資の状況
経営状況は、法人格がなくなった時点（清算結了時）又は出資引揚時点までに終了した直近の会計年度の決算

［法人概要］（設立目的、業務概要等）

山口県土地開発公社は、昭和 48 年に設立され、2,100ha を超える用地取得を実施し、県立病院、県立学校、県道等の建設を支援してきた。また、9 つの産業団地を整備（うち 4 団地は完売）し、企業誘致を支援してきた。

1．本事例の概要（取組の内容、ポイント）

三公社はいずれも昭和 40 年代に設立され、それぞれの分野において県政の一翼を担い、本県のインフラ整備に貢献してきたところ。一方で、景気の長期低迷や社会経済情勢の変化により、結果として未売却の資産等を長期間にわたり保有することとなり、これらに係る借入金利息の増大が大きな負担となっていた。

このため、将来の世代に過度な負担を先送りすることがないよう、三公社を平成 24 年 3 月末で廃止することを決定し、資産売却に努めることで債務圧縮を図るとともに、第三セクター等改革推進債の活用などの取組を進めた結果、全国でも例のない三公社同時廃止をすることができた。

2．取組みの背景、理由、着手のきっかけ

景気の長期低迷や社会経済情勢の変化により、結果として未売却の資産等を長期間にわたり保有することとなり、これらに係る借入金利息の増大（平成 22 年度発生利息約 6 億 9 千万円）が大きな負担となっていた。

＜三公社の同時廃止を決定した平成 22 年 3 月末時点での主な保有資産等＞

公社名	主な保有資産		負債額
山口県住宅供給公社	●分譲宅地	212 区画	39 億円
	●賃貸住宅	200 戸	9 億円
	●愛宕山開発用地	102ha	262 億円
山口県道路公社	●山口宇部有料道路	14km	53 億円
山口県土地開発公社	●きらら浜	141ha	170 億円
	●産業団地	72ha	82 億円
計			※590 億円

※負債額の計は、土地開発公社及び道路公社の運営資金（計 25 億円）を差し引いた額

3．取組の具体的内容

将来の世代に過度な負担を先送りすることがないよう、三公社を平成 24 年 3 月末で廃止することを決定し、公社資産売却推進室を中心に資産売却に努めることで債務圧縮を図るとともに、第三セクター等改革推進債の活用などの取組みを進めた。

4．取組の効果

(1)債務圧縮等の取組み（平成 22 年度から平成 23 年度まで）

公社名	資産売却等の取組み	最終負債額
山口県住宅供給公社	●分譲宅地 → 民間等への分譲促進 ●賃貸住宅 → 民間等への分譲促進 ●愛宕山開発用地 → 国・岩国市等への売却	20 億円 － 17 億円
山口県道路公社	●山口宇部有料道路 → 平成 24 年 3 月 28 日から無料開放	38 億円
山口県土地開発公社	●きらら浜 → 防災公園等として活用 ●産業団地 → 民間等への分譲促進	－ 43 億円
計	平成 22 年 3 月末負債額 590 億円	118 億円

(2)第三セクター等改革推進債の発行額

平成 23 年度当初予算時の見込額 105 億円 → 最終発行額 64 億円

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

三公社廃止に伴い県が保有することとなる資産については、県民の貴重な財産として適切に管理していく。

6．他団体の参考となり得る点（苦労した点、工夫した点、上手く進んだ理由、反省すべき点等）

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	山口県監理課	連絡先	083-933-3616